

非課税品調達に係る落札者の決定方法について

非課税品の調達については、一般競争入札又は公募型見積合わせ（オープンカウンタ）の如何を問わず、下記の方法により落札者を決定します。

記

1 趣旨

通常の調達では、課税事業者か免税事業者かを問わず、見積総額の110分の100の額を入札金額とすることにより、同一条件で落札者を決定しています。一方、非課税品を調達する場合は、事業者によっては課税品目が混在し、落札判定に不都合が生じる場合があるので、以下の例により説明します。

（例）

調達仕様：定価 200,000 円の車椅子 2 台に、定価 7,000 円の酸素ボンベ架台各 1 個をセット【非課税】にして納品する。なお、運搬等の諸費用は本調達に含むものとする。

A社積算：車椅子	130,000 円	→ 260,000 円（2 台/非課税）
酸素ボンベ架台	4,500 円	→ 9,000 円（2 個/非課税）
運搬車両費	100,000 円	→ 110,000 円（うち消費税 10,000 円）
		計 379,000 円（うち消費税 10,000 円）

B社積算：車椅子	180,000 円	→ 360,000 円（2 台/非課税）
酸素ボンベ架台	5,500 円	→ 11,000 円（2 個/非課税）
		計 371,000 円（うち消費税 0 円）

この場合、消費税を除いた金額は、A社 369,000 円、B社 371,000 円となり、A社が安価ですが、消費税を含んだ場合は、B社が安価です。消費税を除いた額をもって落札者を決定すると高い金額で契約することになります。

2 落札者の決定方法

非課税品の調達においては、課税・非課税が混在する場合があるので、見積総額を入札金額とすることにより、落札者を決定します。

（例）

A社：379,000 円（非課税＋課税（税込））

B社：371,000 円（非課税）

∴ B社が落札者となります。

3 入札書・見積書の作成に係る留意点

(1) 入札書（一般競争入札）

入札書の入札金額欄には、見積総額を記入し、入札金額内訳書（任意様式）を添付してください。

(2) 見積書（オープンカウンタ）

見積書には、見積総額とその内訳を記載してください。

なお、結果の公表に当たっては、見積総額を公表するものとします。